

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105510 資産税課土地係
事務事業 02444 固定資産評価事務

所属長名 藤倉 正生
担当者 都築 祐善
電話番号 0566-71-2256

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	041	固定資産評価事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・固定資産（土地）評価事務 ・固定資産（家屋）評価事務 ・固定資産（償却資産）評価事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 土地評価：固定資産税路線価の付設、税通処理、実地調査等による地目、画地の認定、評価額の算定 2 家屋評価：税通処理、実地調査等による評価額の算定 3 償却資産評価：法人・個人調査、償却資産申告書による評価額の算定

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	150,365	147,052	176,401
事業費	26,885	23,572	52,921
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,885	23,572	52,921
人件費計	123,480	123,480	123,480
正規（人）	19.60	19.60	19.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査	固定資産税路線価の付設、税通処理、土地現地全筆調査、新築家屋及び取壊し調査、法人及び個人償却資産調査

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁
令和元年 8月16日
15時38分44秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105510 資産税課土地係
事務事業 02444 固定資産評価事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市としての財源を確保するためのものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	税金の賦課をするためのものです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	一部で民間委託を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	税法を遵守しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市の財源である固定資産税・都市計画税を賦課するうえで、課税客体を適正に評価するものです。 今後も事務改善に努めるとともに適正な評価を行っていきます。 なお、令和 2 年に導入が予定されている税通のオンライン化に対応するため事務を見直す可能性があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時40分05秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105520 資産税課家屋係
事務事業 02463 固定資産税システム管理事業

所属長名 藤倉 正生
担当者 安藤 裕章
電話番号 0566-71-2215

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	043	固定資産税システム管理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成 2 9 年度に、固定資産税情報を管理しているシステムを、固定資産税総合システムから住民情報統合システムに変更した。				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 住民情報統合システム（固定資産税）の運用 2 公図及び地番図管理システムの運用管理 3 家屋管理図及び家屋評価システムの運用管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		33,388	25,688	34,517
事業費		27,088	19,388	28,217
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,088	19,388	28,217
人件費計		6,300	6,300	6,300
	正規（人）	1.00	1.00	1.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	住民情報統合システム導入後の調整業務。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。	住民情報統合システムの運用。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。	住民情報統合システムの運用。公図・地番図管理システム、家屋評価システムの保守委託等。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時40分05秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105520 資産税課家屋係
事務事業 02463 固定資産税システム管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市としての財源を確保するためのものです。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		税金の賦課をするためのものです。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		一部で民間委託を行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		税法を遵守しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	固定資産税及び都市計画税を適切に課税するために必要な業務です。今後も、効率的なシステム運用ができるよう業務を進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105530 資産税課償却資産係
事務事業 02458 固定資産税賦課事務

所属長名 藤倉 正生
担当者 筒井 良廣
電話番号 0566-71-2215

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	042	固定資産税賦課事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 非課税・減免申請の受付、相続人・共有代表・納税管理人等送付先の管理、税通処理、縦覧・閲覧などによる適正な賦課の実施 2 課税明細書、納税通知書の発送

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	16,400	16,258	17,140
事業費	1,280	1,138	2,020
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,280	1,138	2,020
人件費計	15,120	15,120	15,120
正規（人）	2.40	2.40	2.40
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	課税明細書、納税通知書の発送 縦覧・閲覧の開催 納税通知書、課税明細書の一体化に向けての準備事務	課税明細書と納税通知書の一体化 納期限変更 縦覧・閲覧の開催 評価替の実施	課税明細書、納税通知書の同時発送 縦覧・閲覧の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105530 資産税課償却資産係
事務事業 02458 固定資産税賦課事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市としての財源を確保するためのものです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		税金の賦課をするためのものです。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		一部で民間委託を行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		税法を遵守しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市の財源である固定資産税と都市計画税を賦課するために必要となる事務です。 課税明細書と納税通知書を一体化して発送しています。 今後も事務改善に努めるとともに、適正かつ公平な賦課事務を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。